

2022年12月期 第2四半期 決算説明資料

2022年8月12日



- 1 2022年12月期第2四半期 連結業績概況
- 2 2022年12月期第2四半期 通期のトピックス
- 3 参考情報

連結業績ハイライト

- 2022年第2四半期は日本国内においては新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが続いた。しなしながら、ウクライナ情勢や中国における経済活動抑制の影響が懸念され、景気の下振れリスクに注意を要する状況である。
- 2022年第2四半期の連結売上高は**1,024百万円**。前年同期に1棟収益マンションの販売があったため、前年同期比では37.4%減。

連結業績の概況

前年同四半期において1棟収益マンションの販売があったこと等により、前年同四半期と比して連結売上高が減少。
 上海のロックダウン政策が採られたこと等に伴い一部経費がかさみ、売上が費用を賄いきれず営業損失40百万円を計上。
 これらのことから親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円を計上。

連結業績 (百万円)	2021年12月期	2022年12月期			
	第2四半期 (累計) 実績	第2四半期 (累計)		通期業績予想	進捗率
		実績	前年同期比		
売上高	1,637	1,024	62.6%	3,439	29.8%
売上総利益	464	325	70.1%	1,011	32.2%
営業利益	58	▲40	—	110	—
経常利益	64	▲43	—	111	—
四半期純利益	45	▲59	—	69	—

※注 企業結合に係る暫定的な会計処理を2021年第3四半期で確定したため、2021年第2四半期累計の数値を修正しています。

連結財政状態の概況

仕掛販売用不動産の増加94百万円等により資産合計は前会計年度末より47百万円増加。

有利子負債の増加165百万円、未払金の減少124百万円等により、負債合計は前会計年度末より24百万円増加。

連結貸借対照表 (百万円)	2022年6月末	【前年末】 2021年12月末	前年増減比	【前年同Q】 2021年6月末	前年同四半期 増減比
流動資産	1,982	1,874	5.8%	1,956	1.3%
うち現金及び預金	524	430	21.8%	563	▲7.1%
固定資産	1,126	1,188	▲5.2%	1,052	7.1%
資産合計	3,109	3,062	1.5%	3,009	3.3%
流動負債	812	777	4.5%	681	19.2%
固定負債	642	653	▲1.7%	645	▲0.4%
負債合計	1,454	1,430	1.7%	1,326	9.7%
純資産	1,654	1,631	1.4%	1,682	▲1.7%
うち資本金	1,992	1,992	—	1,992	—

連結キャッシュフローの概況

たな卸資産の増加額136百万円等により、営業活動によるキャッシュフローは85百万円の支出。

子会社株式取得費用の前期末払分の支出126百万円等により、投資活動によるキャッシュフローは49百万円の支出。

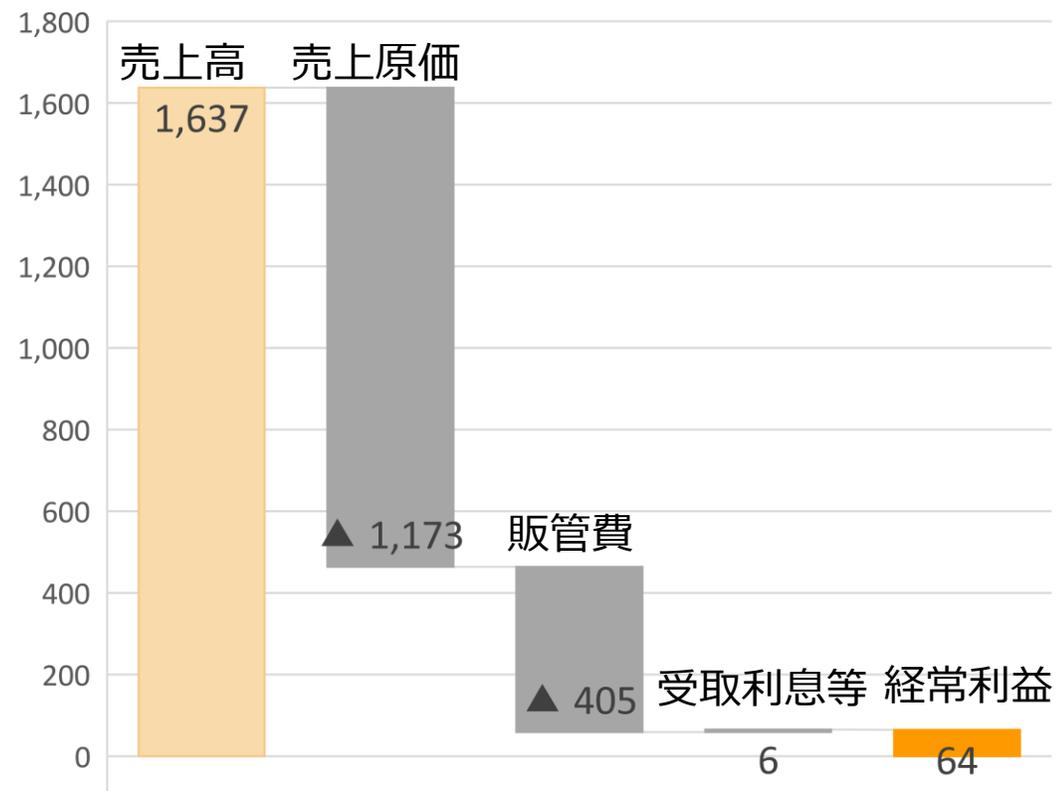
有利子負債の増加165百万円（純額）等により財務活動によるキャッシュフローは215百万円の収入。

連結キャッシュフロー計算書 (百万円)	2021年6月末 金額	2022年6月末 金額	差異	前年同四半期 増減比
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	▲85	▲382	—
税引き前四半期純利益	61	▲43	▲104	—
減価償却費	27	20	▲7	▲27.2%
売上債権の増減額（▲は増加）	▲41	▲25	15	—
たな卸資産の増減（▲は増加）	268	▲136	▲404	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲229	▲49	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲470	215	686	—
現金及び現金同等物の期末残高	563	524	▲39	▲7.1%

利益の状況

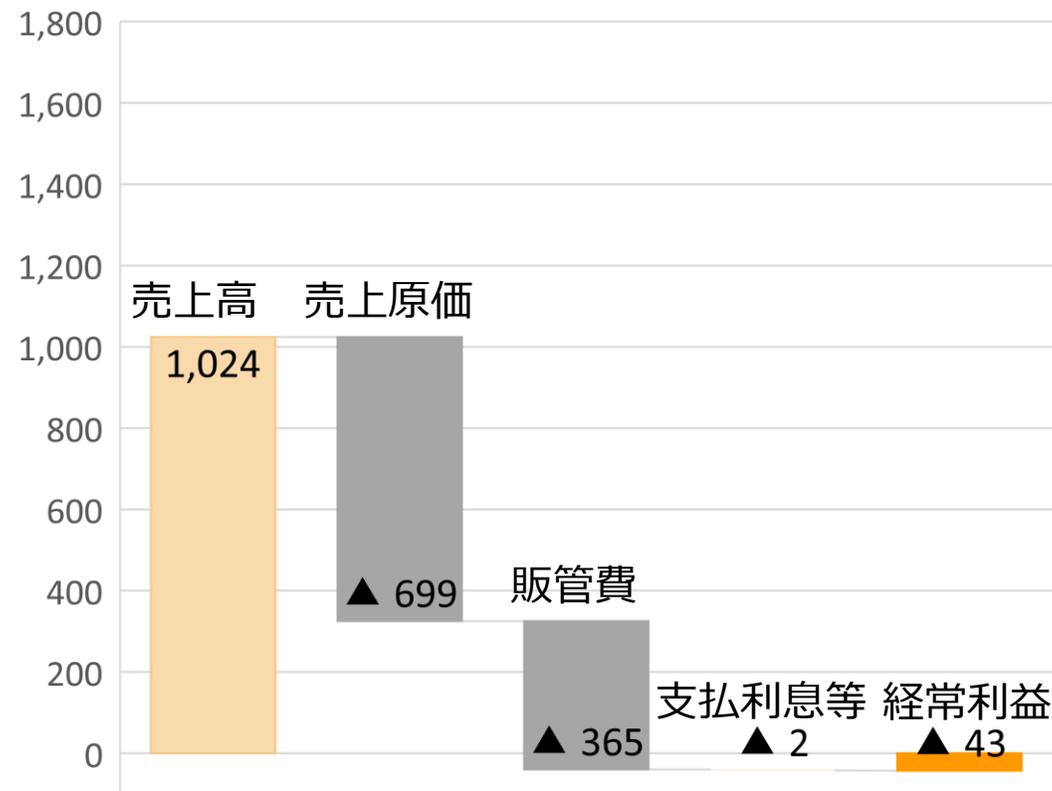
売上高～経常利益の内訳

(百万円)



2021年12月期第2四半期
累計実績

(百万円)

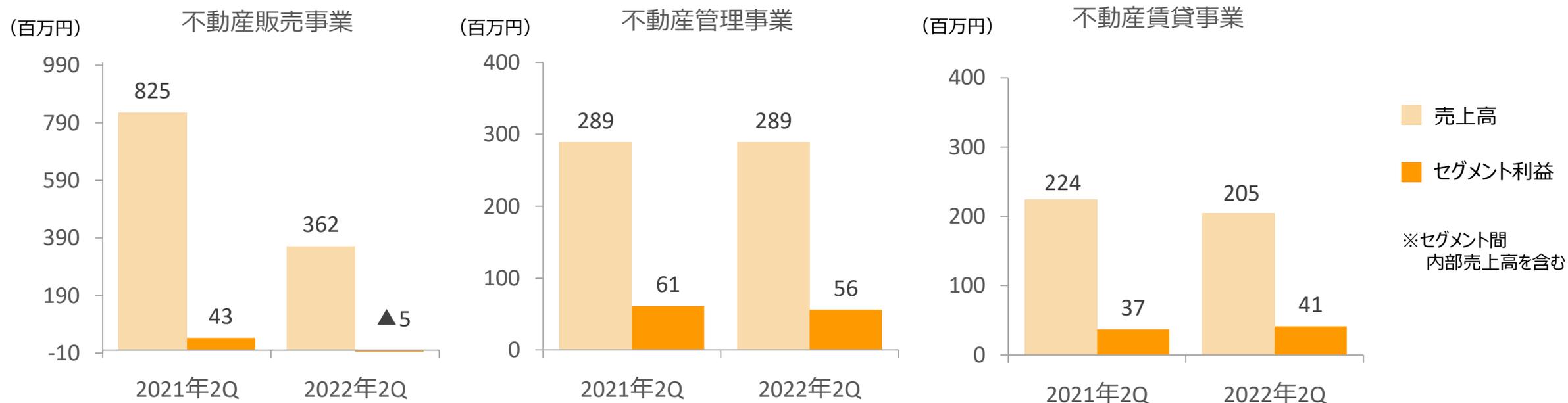


2022年12月期第2四半期
累計実績

セグメント別業績

前年同期に1棟収益マンションの販売があったことにより、不動産販売事業の売上は前年と比して大きく減少。

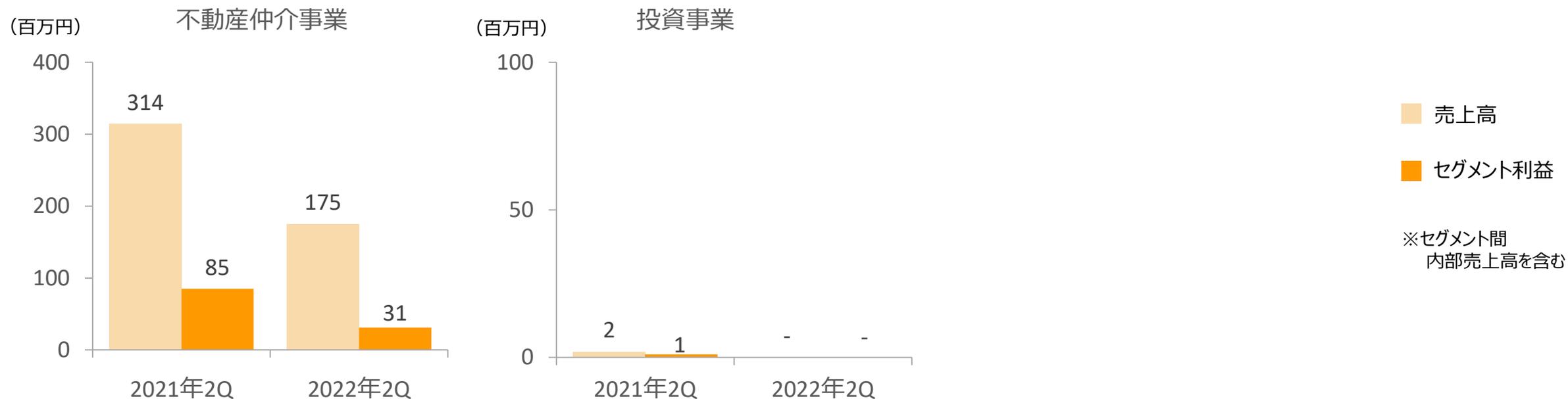
不動産賃貸事業においては中国上海のロックダウン政策に伴い稼働が停止したことから売上は減少したものの、経費節減等により利益は改善。



連結業績 (百万円)	不動産販売事業			不動産管理事業			不動産賃貸事業		
	2021.2Q実績	2022.2Q実績	前年差異	2021.2Q実績	2022.2Q実績	前年差異	2021.2Q実績	2022.2Q実績	前年差異
売上合計 ※	825	362	▲462	289	289	▲0	224	205	▲18
売上総利益	98	36	▲62	126	138	11	50	49	▲0
セグメント利益	43	▲5	▲48	61	56	▲4	37	41	3

セグメント別業績

不動産仲介事業は新型コロナウイルスの影響で国内の人の流れが鈍化したことに加え、上海ロックダウン政策により中国子会社の稼働が一時停止し、前年と比して売上・利益共に減少。



連結業績 (百万円)	不動産仲介事業			投資事業		
	2021.2Q実績	2022.2Q実績	前年差異	2021.2Q実績	2022.2Q実績	前年差異
売上合計 ※	314	175	▲138	2	-	▲2
売上総利益	200	108	▲92	2	-	▲2
セグメント利益	85	31	▲54	1	-	▲1

2022年12月期第2四半期のトピックス

■ 上海におけるロックダウン解除

新型コロナウイルスの蔓延により、2022年3月からロックダウンが敷かれていたが、6月に解除。

経済活動抑制の影響は懸念されるものの、弊社グループ企業も段階的に稼働を再開。当第2四半期においては中国における不動産仲介事業の売上が停滞。

■ 販売用不動産の売買契約締結

2022年6月に埼玉県三郷市の物流事業用地を売却する契約を締結。

株式会社ASIAN STAR 会社概要

社 名	株式会社ASIAN STAR (英語名：ASIAN STAR CO.)
本 社 所 在 地	横浜市西区高島二丁目6番32号
設 立	1979年1月
代表者の役職・氏名	代表取締役 呉 文偉
上 場 日	2005年9月
証 券 コ ー ド	8946
事 業 内 容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸 不動産企画販売 他
発行済株式総数	19,308,200株 (自己名義株式 83,200株含む)
資 本 金	1,992百万円 (2021年12月31日現在)
連 結 従 業 員 数	93名 (2021年12月期)

連結経営指標等の推移

決算年月		2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(千円)	1,410,386	1,731,131	3,129,986	2,028,998	1,951,835	2,543,295
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	△3,142	32,541	43,544	△85,605	△209,747	4,261
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純損失 (△)	(千円)	169,257	2,710	△73,525	△197,731	△310,423	△21,518
包括利益又は四半期包括利益	(千円)	137,066	12,056	△87,460	△204,423	△312,857	17,678
純資産額	(千円)	2,084,104	2,096,161	2,008,700	1,803,897	1,614,709	1,631,908
総資産額	(千円)	3,920,094	4,434,647	4,139,710	3,741,317	3,618,943	3,062,350
1株当たり純資産額	(円)	116.22	116.90	112.02	100.59	83.94	84.86
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 (四半期) 純損失 (△)	(円)	9.51	0.15	△4.10	△11.03	△17.23	△1.12
潜在株式調整後1株当たり当期 (四半期) 純利益	(円)	9.42	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.1	47.2	48.5	48.2	44.6	53.3
自己資本利益率	(%)	8.9	0.1	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	16.5	1,013.3	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,194,334	△223,409	938,823	△163,729	183,914	121,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	555,623	△475,309	△723,428	△4,532	120,248	△226,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	948,305	504,947	△189,577	△105,904	△118,333	△449,493
現金及び現金同等物の期末 (四半期末) 残高	(千円)	1,250,459	1,049,176	1,055,680	778,680	958,035	430,461
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	49 (9)	47 (14)	53 (13)	60 (12)	105 (10)	93 (9)

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。